

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246(54)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号(アクロス新川ビル)
【電話番号】	03(5540)5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 奥園 雄司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	26,826	23,496	37,294
経常利益 (百万円)	1,655	543	2,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,102	366	1,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,190	309	1,365
純資産額 (百万円)	12,741	12,804	12,916
総資産額 (百万円)	36,529	33,742	34,993
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.49	3.48	12.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	37.9	36.9

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.94	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2)当第3四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成28年12月31日

(注)当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、中国など新興国経済の減速、長期化する原油安、地政学的リスクの深刻化、米国のゼロ金利政策解除など諸情勢が目まぐるしく変化し、世界経済の不透明感が高まる中で、日本経済についても、昨年夏場以降、景気の足踏み状態が継続するなど正念場を迎えました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力を注いでまいりました。

こうした中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品は、関連需要の落ち込みや小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量が減少したほか、ホルマリン・木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産の影響等により、またTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）も、競争環境の激化等により厳しい状況が継続し、徐々に底打ち傾向が見られ始めたエンジニアリング事業についても、未だその立ち上がりが鈍いこと等から、全般的に好調だった前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,496百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は468百万円（前年同期比62.0%減）、経常利益は543百万円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（無機化学品事業）

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加傾向を継続しました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移する中で、販売数量、売上高とも増加し、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）も、激しい市場競争が継続する中、販売数量、売上高とも増加基調を維持しました。

その結果、全体の売上高は11,694百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

紫外線硬化性樹脂は、第2四半期以降急減した光学フィルム向け需要に回復傾向が見られましたが、フィルムコンデンサー向けが低調であったことから、全体としては販売数量、売上高とも大幅な減少となりました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が低調であったことから、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アミドは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は微増となりましたが、国際市況が昨年に比べ下落したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産緩和効果も現れつつありますが、前年同期との比較では、販売数量、売上高とも減少する結果となりました。

その結果、全体の売上高は8,262百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

熾烈な受注環境下、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込む中、徐々に底打ち傾向が見られ始めたものの、未だ立ち上がりが鈍い状態が継続しており、売上高は2,466百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

（貨物運送・荷役事業）

新規案件の獲得等により、売上高は869百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（その他）

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は82百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、439百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費72百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	105,115,800	-	6,593	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,989,000	104,989	-
単元未満株式	普通株式 90,800	-	-
発行済株式総数	105,115,800	-	-
総株主の議決権	-	104,989	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山3 4 番地	36,000	-	36,000	0.03
計	-	36,000	-	36,000	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,500
受取手形及び売掛金	10,623	9,133
商品及び製品	3,063	2,823
仕掛品	305	1,238
原材料及び貯蔵品	1,100	1,111
その他	2,088	1,036
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,589	16,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	3,562
機械装置及び運搬具（純額）	1,794	1,966
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	646	313
その他（純額）	184	438
有形固定資産合計	10,545	11,151
無形固定資産		
その他	73	78
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
その他	5,802	5,689
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,786	5,673
固定資産合計	16,404	16,902
資産合計	34,993	33,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	15,157
短期借入金	9,117	7,637
未払法人税等	217	5
賞与引当金	284	89
役員賞与引当金	17	-
その他	2,752	1,798
流動負債合計	17,824	14,686
固定負債		
長期借入金	192	2,197
役員退職慰労引当金	62	68
退職給付に係る負債	3,898	3,886
その他	101	101
固定負債合計	4,253	6,252
負債合計	22,077	20,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	6,271
自己株式	6	7
株主資本合計	12,912	12,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	49
退職給付に係る調整累計額	120	102
その他の包括利益累計額合計	4	53
純資産合計	12,916	12,804
負債純資産合計	34,993	33,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,826	23,496
売上原価	21,874	19,306
売上総利益	4,952	4,190
販売費及び一般管理費	3,719	3,722
営業利益	1,233	468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	221	22
持分法による投資利益	46	22
受取賃貸料	87	82
その他	146	55
営業外収益合計	500	181
営業外費用		
支払利息	62	55
支払補償費	-	30
その他	16	21
営業外費用合計	78	106
経常利益	1,655	543
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143
特別利益合計	-	143
特別損失		
固定資産処分損	147	108
減損損失	50	-
特別損失合計	97	108
税金等調整前四半期純利益	1,558	578
法人税、住民税及び事業税	170	25
法人税等調整額	286	187
法人税等合計	456	212
四半期純利益	1,102	366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102	366

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,102	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	76
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	55	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	88	57
四半期包括利益	1,190	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	309
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	130百万円
支払手形	-	12

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
撤去費用	47百万円	108百万円

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物50百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は備忘価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	592百万円	656百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	12,832	9,412	3,479	831	26,554	147	26,701	125	26,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	88	18	28	134	258	392	392	-
計	12,832	9,500	3,497	859	26,688	405	27,093	267	26,826
セグメント利益	689	425	121	44	1,279	27	1,306	73	1,233

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	5
その他の調整額 1	87
全社費用 2	165
合計	73

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	11,694	8,262	2,466	869	23,291	82	23,373	123	23,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	53	22	22	97	259	356	356	-
計	11,694	8,315	2,488	891	23,388	341	23,729	233	23,496
セグメント利益 又は損失()	359	103	80	52	434	17	451	17	468

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	9
その他の調整額 1	92
全社費用 2	84
合計	17

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.49円	3.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,102	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,102	366
普通株式の期中平均株式数(株)	105,082,687	105,079,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。